

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉 に関する緊急提言

昨年１１月に開催されたＴＰＰ首脳会合後、相次いで、首席交渉官会合や日米実務者協議が行われており、交渉は最終局面を迎え、妥結に向けて大きく進む可能性があるものと受けとめています。

日米実務者協議における協議内容として、農業分野では重要品目である牛肉・豚肉の輸入関税率の引き下げや、ミニマムアクセス米とは別に米国産米の輸入を増やすことなどが具体的に報道されています。今後の交渉内容によっては、国内農林水産物等への甚大な影響が危惧されますことから、農業関係者などから不安の声があがっています。

これまでも四国知事会では、国民に対する十分かつ正確な情報提供と、国民的議論を行うことを強く求めてきました。

今後の交渉にあたり、下記については極めて重要ですので、緊急に提言します。

記

- 1 衆参両議院農林水産委員会の決議に基づき、農林水産物の重要品目の関税など国益を必ず守るという姿勢を貫くとともに、農林水産業が持続的に発展していけるよう、万全な対応を行うこと。
- 2 地方経済・国民生活への影響や効果、交渉内容等に関する国民への十分な情報の提供と明確な説明を行い、国民の納得が得られるよう最大限の努力をすること。
- 3 協定への参加の可否については、地方の意見を十分に聴き、国民合意を得た上で判断すること。

平成２７年３月２５日

四 国 知 事 会

常任世話人	高知県知事	尾崎	正直
	徳島県知事	飯泉	嘉門
	香川県知事	浜田	恵造
	愛媛県知事	中村	時広